

(別紙様式2)

平成28年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 山形県
農業委員会名： 鮭川村

I 農業委員会の状況(平成29年3月24日現在)

1 農業の概要

	田		畑		計
			普通畑	樹園地	
耕地面積	1820		260	260	2080
経営耕地面積	1250		74	68	1324
遊休農地面積			35.5	35.5	35.5
農地台帳面積	2034		343	343	2377

単位:ha

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)	農業者数(人)		経営数(経営)	
		農業就業者数	40代以下	認定農業者	基本構想水準到達者
総農家数	507	571		236	
自給的農家数	94	232		236	
販売農家数	413	69		7	
主業農家数	131	※ 農林業センサスに基づいて記入。			
準主業農家数	73				
副業的農家数	209				
※ 農林業センサスに基づいて記入。		認定新規就農者		7	
		農業参入法人		3	
		集落営農経営		2	
		特定農業団体			
		集落営農組織		2	
		※ 農業委員会調べ			

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 2 9 年 4 月 1 3 日

	選挙委員		選任委員				合計	
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦		計
農業委員数	7	7	1	1	1	1	3	10
認定農業者	—	—	5	1	1		2	7
女性	—	—						
40代以下	—	—						

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数					
認定農業者					
認定農業者 に準ずる者					
女性					
40代以下					
中立委員					

定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員		

*現在の体制を記載することし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

理 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2264ha	923ha	40.77%
課 題	農業従事者の減少・高齢化等による耕作放棄地の増加、農地の分散錯雑等が、農地の確保・有効利用を図る上での課題となっている。 地域の担い手については、地区によっては認定農業者がいない地区もあるのが現状		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び耕作面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成28年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
927ha	12.6ha		ha 1.36%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・円滑な権利移動ができるよう、広報誌やリーフレット等を活用し、農業経営基盤強化促進法による利用権設定の制度等の周知を実施(実施) ・担い手への利用集積にむけたあせん活動(随時)
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・農地中間管理事業を活用した農地集積について、担い手と農地貸し出し提供者の掘り起し作業に協力した。 ・人・農地プランの座談会や検討委員会に参加し、担い手への農地の利用集積に向けたあせん活動を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何をを行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	<ul style="list-style-type: none"> ・経営安定対策と農地中間管理事業との調整を要する
活動に対する評価	<ul style="list-style-type: none"> ・経営安定対策と農地中間管理事業との調整を要する

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	25年度新規参入者数		26年度新規参入者数		27年度新規参入者数	
	1 経営体	経営体	経営体	経営体	経営体	経営体
	25年度新規参入者が取得した農地面積	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積	ha	ha	ha
課題	親元就農については増加傾向にあるが、縁故のない新規参入者は以前から増加していない。定住支援等の農業以外の支援もないと増加					

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成28年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1経営体	0経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
0.5ha	0ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農地中間管理事業を活用し、農地の貸し手および借り手についての応募をしっかりと行う。
活動実績	農地関係で相談に来庁される農業者に対し、随時農地中間管理事業についての説明を行い、活用されないまでも相談案件対象地については整理を行っている。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	継続して、農地中間管理事業を含め、貸し手・出し手の応募、把握および新規就農者の確保に努める。
活動に対する評価	随時、農地中間管理事業に関する情報提供及び活用を念頭において活動の継続が必要

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A) 2264ha	遊休農地面積(B) 35.5ha	割合(B/A×100) 1.56%
課題	遊休農地となっている旧中部牧場の貸付募集や、大平地区の土壌改良が必要		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成28年度の目標及び実績

解消目標① 0.2ha	解消実績② 0ha	達成状況(②/①×100) 0%
----------------	--------------	---------------------

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数) 12人	調査実施時期 9月～12月	調査結果取りまとめ時期 1月～3月	
	農地の利用状況調査	調査方法	作況調査に合わせて、調査場所の地図を用意し、目視による調査を行う。		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:1月～2月			
	その他の活動				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数) 12人	調査実施時期 9月～12月	調査結果取りまとめ時期 1月～3月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	9月～12月	調査結果取りまとめ時期 1月～3月	
		第32条第1項第1号	調査数: 筆	調査面積: ha	
		第32条第1項第2号	調査数: 筆	調査面積: ha	
その他の活動					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	概ね実施
活動に対する評価	概ね実施

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積 (A)	違反転用面積 (B)
		2264ha
課 題		

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
 ※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して
 転用されている農地の総面積を記入

2 平成28年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	
活動実績	
活動に対する評価	

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何をを行ったのか等
 詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 46件、うち許可 46件及び不許可 0件)

点検項目	具体的な内容		
	実施状況	特段の状況(積雪)を除き、申請地全筆現地調査	
事実関係の確認	是正措置	これまで同様	
	実施状況	地区担当委員が調査報告	
総会等での審議	是正措置	これまで同様	
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	46件
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件
	是正措置	これまで同様	
審議結果等の公表	実施状況	農業委員会に備え付けしている	
		閲覧以外での公表を検討する	
処理期間	実施状況	標準処理期間	30日
		申請書受理から	処理期間(平均)
	是正措置	これまでどおりの処理期間で執行予定	

2 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 1件)

点検項目	具体的な内容					
	事実関係の確認	実施状況	地区担当委員及び農業委員会事務局が調査			
	是正措置	これまで同様				
総会等での審議	実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 地区担当委員が調査報告 議案書に現地の地図・写真等の添付 				
		是正措置	これまで同様			
審議結果等の公表	実施状況	農業委員会に備え付けしている				
		閲覧以外での公表を検討する				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	30日	処理期間(平均)	30日
		是正措置		これまで同様		

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		
	うち報告書提出農地所有適格法人数		5 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
農地所有適格法人の状況について	対応方針		
	対応状況		
	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを催告した農地所有適格法人数		
			0 法人

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容			
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借案件数	655件	公表時期 平成28年4月
		情報の提供方法: 全戸配布等		
		是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数	46件	取りまとめ時期 平成29年2月
		情報の提供方法: 農業委員会に備え付け		
		是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積		ha
		データ更新: 農業委員会総会での案件入力		
		公表:		
	是正措置			

※その他の事務
上記IIからVIIに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

	(要望・意見)
農地利用最適化等に関する事務	(対処内容)
農地法等によりその権限に属された事務	(要望・意見)
	(対処内容)

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

←この方法で公表している

農業委員会事務局に備え付け

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出 意見の提出件数 件

提出先及び提出した
意見の概要

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

←この方法で公表している

農業委員会事務局に備え付け